



Women's success

Regional contribution

Extension of employment

CREDIT

CARD・PAYMENT

FINANCE

株主通信

第88期中間報告書

2018年4月1日～2018年9月30日

証券コード:8584

株式会社ジャックス



取締役会長(代表取締役)CEO
板垣 康義

取締役社長(代表取締役)COO
山崎 徹

平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

今年の夏は大きな自然災害が相次いで発生し、全国各地に甚大な被害がもたらされました。被害に遭われた多くの皆様に謹んでお見舞い申し上げます。

ここに、第88期(2018年4月1日～2019年3月31日)中間報告書をお届けいたします。

株主の皆様には、今後とも一層のご愛顧とお引き立てを賜りますようお願い申し上げます。

第88期第2四半期連結累計期間の業績と 第88期の見通しについて

第88期第2四半期累計期間の連結業績は、国内事業が堅調に推移したことにより増収増益となりました。部門別の状況では、好調に推移するオートローンや住宅関連商品の取扱高の拡大により、クレジット事業が堅調に推移しました。ファイナンス事業は、保証残高が順調に積み上がり、安定した収益を確保しました。前期から開始したVisa/Mastercard®のアクワイアリング事業は、提携先数が拡大し、取扱高が順調に推移しました。海外事業では、前期に連結子会社化したインドネシアの拠点において取扱高が好調に推移しました。

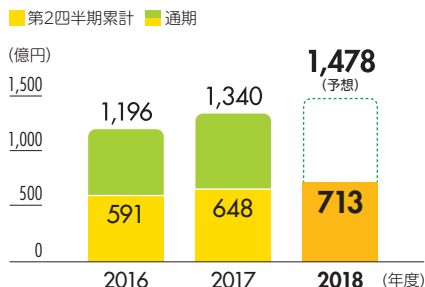
費用面は、各事業の取扱高の拡大により販管費と金融費用が増加したほか、総債権残高の拡大に伴う貸倒関連費用も増加しました。一方で、継続的なコスト構造改革の効果が現れるなど、費用圧縮への一定の成果を挙げることができました。

これらの結果、営業収益は713億円(前年同期比10.0%増)、経常利益は72億円(同4.2%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は45億円(同10.7%増)となりました。

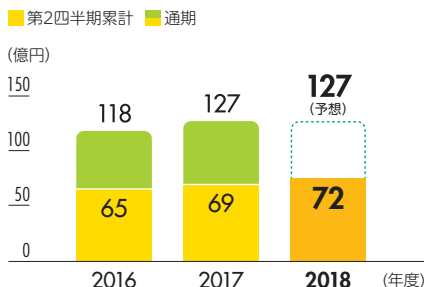
中期経営計画「RAISE 2020」がスタートした当期は、総じて順調な滑り出しとなりました。引き続き積極的に事業活動を展開し、期初に発表した計画の達成に向けて取り組んでいきます。なお、当期の連結業績は、営業収益1,478億円、経常利益127億円、親会社株主に帰属する当期純利益82億円を予想しています。

配当に関しましては、これまでと同様にグループとしての成長に向けた資本の確保や財務体質の強化を進めるなかで、安定的かつ継続的に実施していきます。当期の中間配当は、1株当たり40円とさせていただきます。期末配当は1株当たり40円とし、年間配当80円を予定しています。

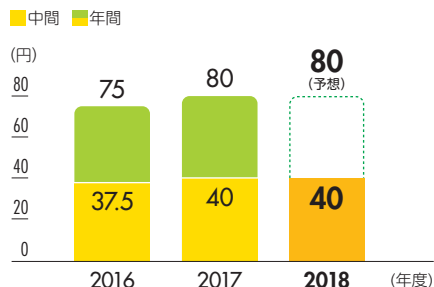
連結営業収益



連結経常利益



配当



(注)当社は、2017年10月1日付で株式併合(5株を1株に併合)を行っています。株式併合以前の数値は、比較しやすいよう株式併合を考慮して換算しています。



社長インタビュー

アジアにおいて トップブランドを確立するために 中期経営計画「RAISE 2020」を 着実に実行していきます。

2018年6月に就任した山崎取締役社長(COO)に、
新中期経営計画「RAISE 2020」の施策について聞
きました。



1 2018年度からスタートした中期経営計画の 位置付けをお聞かせください。

中期経営計画「RAISE 2020」は、前中期経営計画「ACT-Σ
(アクト・シグマ)」を起点とした、長期ビジョン「アジアのコンシュー
マーファイナンスカンパニーとしてトップブランドを確立する」の
実現に向けた新たなステージと位置付けた計画です。「ACT-Σ」
の期間中で顕在化した課題をしっかりと解決し、長期ビジョンの
実現へとつながる成長戦略を描き、着実に実行していきます。

2 中期経営計画を推進するうえでの 事業戦略や目標についてお聞かせください。

「RAISE 2020」では、「日本・ASEANをメインフィールドとし、
お客様に選ばれる先進的なコンシューマーファイナンスカン
パニー」を目指すという中期ビジョンを策定し、事業展開に
おいては、「国内事業の持続的成長」「海外事業の成長拡大」
「生産性の向上と成長基盤の強化」の3つの重点方針を掲げ
ています。

中期ビジョン

日本・ASEANをメインフィールドとし
お客様に選ばれる先進的なコンシューマーファイナンスカンパニー

3つの重点方針

国内事業の持続的成長

海外事業の成長拡大

生産性の向上と
成長基盤の強化

国内事業については、クレジット、カード・ペイメント、ファイナンスの各事業でトップラインを継続して拡大させるとともに、ジャックスグループのシナジーを追求することで、グループ一体となって収益力を強化していきます。また、成長が見込まれる決済市場の“攻略”にも積極的に取り組んでいきます。

成長ドライバーとなる海外事業では、ベトナム、インドネシアでの利益拡大を目指すとともに、フィリピン、カンボジアでは事業基盤の構築と強化に努めます。また、海外拠点に対する管理体制を強化し、内部統制やシステム面でのサポートなど幅広い範囲で支援体制の構築を図っていきます。そして、グローバルに活躍できる人材の育成にも力を入れていきます。

さらに生産性の向上と成長基盤の強化に向けては、MUFGグループとのシナジー効果をこれまで以上に追求し、国内外での経営基盤のさらなる強化へとつなげていきます。



加えて、システム投資とコスト構造改革の継続によりトップラインの拡大と業務の効率化に努めます。

これらの一連の取り組みの成果として、中期ビジョンの実現を目指します。

3 今後中長期的に成長し続けるうえで 何が必要(課題)だとお考えですか。

政府によるキャッシュレス化の推進、Fintech(金融分野におけるIT技術)による新たな金融サービスの開発など当社グループを取り巻く環境は日々激しく変化しています。同時に、消費者ニーズの多様化も進んでおり、こうした変化にどのように対応していくかが大きな課題となります。過去を振り返ると、いつの時代も変化とは隣り合わせであり、変化に対応できた企業が結果として成長を遂げてきました。そして、当社グループにおいては、これまで貸金業法や割賦販売法の度重なる改正、業界再編、リーマン・ショックに代表される金融危機など、大きな困難に直面しながらも乗り越えてきました。「RAISE 2020」の策定にあたっては、環境変化を成長機会と捉え、それを転換できる戦略を立てました。当社グループの持続的な成長と企業価値の向上に向けて、どのような変化にも柔軟に対応できる強い集団へと成長させていくことが重要だと考えています。

● 連結決算ハイライト

損益状況 (各年度の4月1日～9月30日)	2017年度	2018年度
取扱高 (百万円)	2,021,598	2,217,241
営業収益 (百万円)	64,854	71,359
経常利益 (百万円)	6,977	7,268
親会社株主に帰属する四半期純利益 (百万円)	4,132	4,576
配当金 (円)	40 [*]	40

※当社は、2017年10月1日付で株式併合(5株を1株に併合)を行っています。比較しやすいよう株式併合を考慮して換算しています。

キャッシュ・フロー (各年度の4月1日～9月30日)	2017年度	2018年度
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△92,324	△212,479
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△7,384	△3,980
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	100,155	192,390

財政状態	2018年3月31日時点	2018年9月30日時点
総資産 (百万円)	4,193,058	4,511,783
純資産 (百万円)	153,123	155,478

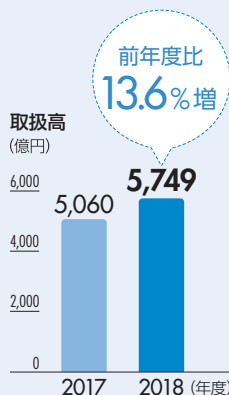
●事業部門別の概況(個別) 各年度の4月1日～9月30日



クレジット事業

ショッピングクレジットは、主要業種である二輪車や高級腕時計などの取扱いが堅調に推移するとともに、住宅関連商品の取扱いに力強さが増したことで、取扱高が増加しました。

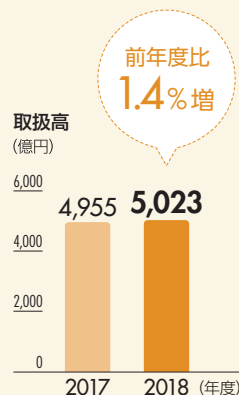
オートローンは、提携先との関係強化や各種施策の展開によって好調さを維持しました。



カード事業

カードショッピングは、家電量販店や生活用品店などにおける提携カードの取扱いが引き続き好調に推移しました。

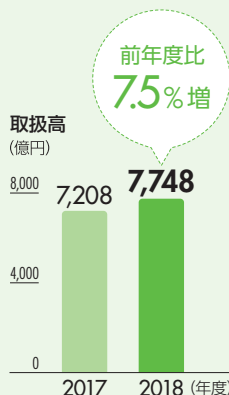
また、前期にリリースした「インヴァストカード」などの提携カードにおいても会員獲得が順調に推移し、取扱高が増加しました。



ペイメント事業

家賃関連商品は、主要提携先における安定した取り引きに加え、新規提携先においても取り引きが順調だったことから取扱高が増加しました。

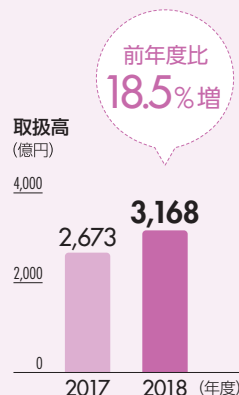
集金代行業務は、スポーツクラブなどでの継続課金の取扱いが順調に推移しました。



ファイナンス事業

住宅ローン保証は、主要提携先の販売戸数の増加や新規提携先の拡大によって取扱高が増加しました。

銀行個人ローン保証は、提携金融機関へ積極的にアプローチしたことで、取扱高が増加しました。



ジャックスの

ESG



当社グループの持続的な成長を実現するためには、ESGへの取り組みが重要課題であると認識しています。地域社会のために何ができるかを考え、さまざまな社会貢献活動に取り組んでいます。また働き方改革に目を向け、多様な働き方やワーク・ライフ・バランスの実現に向けた取り組みを実施しています。引き続き従業員が心身ともに健康で働きやすい環境づくりを推進し、企業価値の向上を図っていきます。

取締役常務執行役員
コンプライアンス担当兼
総務・人事部門管掌兼審査事務部門管掌

齊藤 隆司



人材を活かす職場づくり

最長70歳まで働ける雇用制度の新設

2018年8月、当社は新たに「エルダー社員制度」を新設しました。これまで導入していたシニア社員制度では、60歳で定年となった正社員を対象に、最長65歳まで雇用していましたが、新たな制度では最長70歳まで働くことができます。豊富なキャリアを持つ人材に活躍の場を長く提供することで、組織力の向上を図っていきます。

女性社員の活躍支援

女性社員が仕事と育児を両立しながら安心して働き続けられるよう、さまざまな制度を用意しており、子育てサポート企業として3度目となる「くるみん」認定を取得しました。今後も、キャリア形成・マネジメント能力向上のための研修を実施するなど、女性社員がさらに活躍できる職場づくりに取り組んでいきます。



地域貢献活動

「2018 函館マラソン」への特別協賛

本年7月1日に開催された「2018 函館マラソン」に特別協賛しました。当社創業の地でもある函館の一大イベントを盛り上げるべく、当社役員・社員、その家族21名がボランティアとして参加しました。当日はあいにくの雨となりましたが、道内を代表する温泉街、湯の川温泉近くに設けられた第5エイドステーションで、ランナーへの給水係を担いながら、声援を送りました。



北海道
500万円

自然災害に対する義援金拠出

本年7月に発生した西日本豪雨、そして9月に発生した北海道胆振東部地震によって、多くの方が被害に遭われました。当社は、一日も早い復興を願い、日本赤十字社へ義援金を寄付しました。なお、西日本豪雨への義援金は、グループ役員・社員から募った金額と同額を会社が上乗せして拠出するマッチングギフトで実施しました。

西日本
750万円

● 会社概要/株主の状況 (2018年9月30日現在)

会社概要

商号	株式会社ジャックス
設立年月日	1954年6月29日
資本金	161億3,818万円
本店所在地	北海道函館市若松町2番5号
本部所在地	東京都渋谷区恵比寿4丁目1番18号 恵比寿ネオナート
従業員数	2,720名

連結子会社

ジャックスリース(株)

事業内容：リース業務、オートオークション出品代行業務

ジャックス・トータル・サービス(株)

事業内容：損害保険・生命保険の保険代理店業

ジャックス債権回収サービス(株)

事業内容：「債権管理回収業に関する特別処置法(サービサー法)」
に基づくサービサー業

ジャックス・ペイメント・ソリューションズ(株)

事業内容：集金代行・後払い決済業務

JACCS International Vietnam Finance Co., Ltd.(略称 JIVF)

事業内容：二輪・四輪車ローン、クレジットカード

PT Mitra Pinasthika Mustika Finance(略称 MPMF)

事業内容：二輪・四輪車ローン

JACCS FINANCE (CAMBODIA) PLC.(略称 JFC)

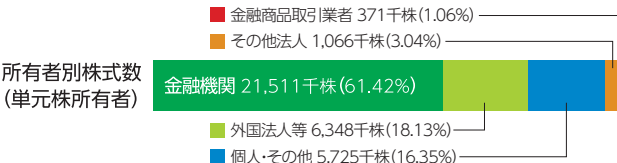
事業内容：二輪車ローン

持分法適用関連会社

MMPC Auto Financial Services Corporation(略称 MAFS)

事業内容：四輪車ローン

株式分布状況



(注)個人・その他には自己株式538千株(1.54%)が含まれております。

取締役・監査役

取締役会長(代表取締役) CEO	板垣 康義	取締役常務執行役員	齊藤 隆司
取締役社長(代表取締役) COO	山崎 徹	取締役常務執行役員	尾形 茂樹
取締役専務執行役員 代表取締役	小林 秀親	取締役(社外)	原 邦明
取締役専務執行役員 CFO	菅野 峰一	取締役(社外)	久保山 路子
取締役常務執行役員	川上 昇	取締役(社外)	鈴木 政士
取締役常務執行役員	佐藤 康准	常勤監査役	羽沢 厚
取締役常務執行役員	千野 仁	常勤監査役	吉野 英雄
		監査役(社外)	藤村 啓
		監査役(社外)	村上 眞治

株式の状況

発行可能株式総数	78,910,000株
発行済株式総数	35,079,161株
単元株式数	100株
株主数	5,826名

大株主の状況

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
株式会社三菱UFJ銀行	7,015	20.31
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	2,448	7.09
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	1,372	3.97
第一生命保険株式会社	1,359	3.94
明治安田生命保険相互会社	1,275	3.69
ジャックス共栄会	1,198	3.47
ジャックス職員持株会	799	2.31
日本生命保険相互会社	588	1.70
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	577	1.67
三菱UFJ信託銀行株式会社	564	1.63

(注) 1.持株比率は、自己株式(538千株)を控除して計算しております。
2.持株数及び持株比率は単位未満を切り捨てて表示しております。

●株主メモ

事業年度	4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月
株主確定基準日	期末配当 毎年3月31日 中間配当 毎年9月30日
単元株式数	100株
株主名簿管理人	三菱UFJ信託銀行株式会社
特別口座の口座管理機関	
同連絡先	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 東京都府中市日鋼町1-1 TEL 0120-232-711 (通話料無料) (郵送先) 〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号
上場証券取引所	東京証券取引所
公告の方法	電子公告により当社ホームページ (http://www.jaccs.co.jp/)に掲載いたします。 ただし、事故その他やむを得ない事由により電子公告をすることができないときは、日本経済新聞に掲載いたします。

(ご注意)

- 1.株主様の住所変更、単元未満株式の買取請求、その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関(証券会社等)で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問合せください。株主名簿管理人(三菱UFJ信託銀行)ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
- 2.特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関(三菱UFJ信託銀行)にお問合せください。
- 3.未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。

配当金を「配当金領収証」でお受取りの株主様へ 配当金の口座振込制度のご案内

配当金を銀行又は証券会社の口座に入金するお手続きをしていただいた場合、配当金支払開始日にご指定の口座で配当金をお受け取りいただけます。
振込手続き方式は、次の3種類からお選びいただけます。

配当金を銀行口座で受領する方式

- ①登録配当金受領口座方式
ご所有の全銘柄の配当金を、指定した1つの銀行口座でお受け取りいただく方式です。
※ゆうちょ銀行はご指定できません。
- ②個別銘柄指定方式
ご所有の銘柄ごとに、指定した銀行口座で配当金をお受け取りいただく方式です。

証券口座で受領する方式

- ③株式数比例配分方式
ご所有の全銘柄の配当金を、証券会社ごとのご所有株式に応じ、各証券会社の口座を通じてお受け取りいただく方式です。
※少額投資非課税口座(NISA口座)を開設し、配当金について非課税の適用を受けるためには、株式数比例配分方式をご選択いただく必要があります。

お手続き・お問い合わせについて

配当金の口座受取制度に関するご相談は、お取引の証券会社等(口座管理機関)にお申し出ください。

コンテンツ紹介（ホームページ）

今日からはじめる賢いマネーライフ お金の教室

<http://www.jaccs.co.jp/lesson/>



人生・生活に切っても切り離せない“お金”。そのお金に関して、貯蓄や節約のコツ、ショッピングに欠かせないものとなったクレジットカードの使い方のアドバイス、ライフイベントに向けたマネープランのお役立ち情報などを掲載しています。ぜひ、ご覧ください。

Cover Story

4月からスタートした中期経営計画「RAISE 2020」。この名称に込めた上昇の意を今号の表紙で表現しました。当社の事業もESG活動も、その上昇の源泉。「RAISE 2020」で掲げる中期ビジョンの実現に向けて、あらゆる活動に取り組んでいきます。



株式会社ジャックス

本部 〒150-8932 東京都渋谷区恵比寿4丁目1番18号 恵比寿ネオナート
TEL 03-5448-1311 (代)

当社ホームページをご覧ください。 <http://www.jaccs.co.jp/>



見やすく読みまちがえにくい
ユニバーサルデザインフォント
を採用しています。

